

# 特 許 協 力 条 約

発行人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人

特許業務法人特許事務所サイクス

様

あて名

〒104-0031  
東京都中央区京橋一丁目 8 番 7 号  
京橋日殖ビル 8 階

PCT

国際調査機関の見解書  
(法施行規則第 40 条の 2)  
[PCT 規則 43 の 2.1]

発送日

(日.月.年)

26.04.2005

出願人又は代理人

の書類記号 A5103SM

今後の手続きについては、下記 2 を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/002753

国際出願日

(日.月.年) 22.02.2005

優先日

(日.月.年) 23.02.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.<sup>7</sup> C07D209/12, 403/14, C09K11/06, G01N21/78, 31/00, 31/22

出願人 (氏名又は名称)

長野 哲雄

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 見解の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT 規則 43 の 2.1 (a) (i) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☒ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が PCT 規則 66.1 の 2 (b) の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式 PCT/ISA/220 を送付した日から 3 月又は優先日から 2 2 月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式 PCT/ISA/220 を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式 PCT/ISA/220 の備考を参照すること。

見解書を作成した日

12.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)  
郵便番号 100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官 (権限のある職員)

中木 亜希

電話番号 03-3581-1101 内線 3492

4 P

9282

様式 PCT/ISA/237 (表紙) (2004 年 1 月)

## 第1欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なスクレオナド又はアミノ酸配列に図して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補正意見:

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3-8, 10-12	有
	請求の範囲	1, 2, 9	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	3, 8, 10, 12	有
	請求の範囲	1, 2, 9	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-12	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明

1. Analyst, 1999, Vol.124, No.11, p.1541-1546
2. JP 11-505533 A
3. Synthetic Communications, 1993, Vol.23, No.21, p.3087-3094
4. JP 7-150056 A
5. JP 7-3177 A
6. Bioconjugate Chemistry, 1997, Vol.8, No.5, p.751-756
7. Tetrahedron Letters, 2003, Vol.44, No.11, p.2301-2303
8. JP 10-226688 A
9. WO 99/01447 A1
10. JP 2003-277385 A
11. JP 2000-321262 A
12. JP 2000-239272 A
13. WO 01/62755 A1

## 1. 請求の範囲1-8

## i) 請求の範囲1, 2

文献1には、化合物4が近赤外領域で蛍光プローブとして有用であることが記載されており (Table 1を参照。)、化合物4は、本願の一般式 (I) においてR<sup>1</sup>が式 (A) で表される基であり、かつ、R<sup>2</sup>が水素原子である化合物に相当する。

したがって、請求の範囲1及び2に記載された発明は、文献1により新規性及び進歩性を有しない。

文献2の実施例15に記載のIRD、文献3に記載の化合物5, 6, 10、文献4に記載の染料D-4、文献5に記載の例7の化合物、文献6に記載の化合物7、及び、文献7に記載の化合物3とそのN-アセチル誘導体 (Table 1の説明を参照。) は、本願の一般式 (I) においてR<sup>1</sup>が式 (A) で表される基であり、かつ、R<sup>2</sup>が水素原子である化合物に相当する。

(続き有)

## 第VI欄 ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2004-190000 A [E, X]	08. 07. 2004	12. 06. 2003	06. 12. 2002

## 2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

したがって、本願請求の範囲 1 に記載された発明は、文献 2-7 のいずれかにより新規性及び進歩性を有しない。

## i i) 請求の範囲 3-8

文献 1-7 には、本願の一般式 (I A) 及び (I B) と類似の化学構造を有する化合物は記載されているものの、本願の一般式 (I A) 及び (I B) の化合物は記載も示唆もされていない。

一方、文献 8-11 には、一酸化窒素の測定方法及びその測定試薬が記載されており、該試薬として用いられる化合物は、本願の一般式 (I A) 及び (I B) の化合物と部分的に同じ化学構造 (本願の  $R^{21} \sim R^{24}$  で置換されたフェニル基) を有しているものの、本願化合物は記載も示唆もされていない。

そして、文献 1-11 の記載を考慮しても、本願の一般式 (I A) 及び (I B) の化合物に想到し、これを用いて一酸化窒素を測定することが当業者にとって自明であったとは認められない。

したがって、本願請求の範囲 3-8 に記載された発明は、文献 1-11 に対して新規性及び進歩性を有する。

## I 1. 請求の範囲 9-12

## i) 請求の範囲 9

文献 1 に記載の化合物 4、文献 2 の実施例 15 に記載の I R D、文献 3 に記載の化合物 5、6、10、文献 4 に記載の染料 D-4、文献 5 に記載の例 7 の化合物、文献 6 に記載の化合物 7、及び、文献 7 に記載の化合物 3 とその N-アセチル誘導体 (Table 1. の説明を参照。) は、本願の一般式 (I C) において  $R^{61}$  が式 (B) で表される基であり、かつ、 $R^{62}$  が水素原子である化合物に相当する。

したがって、本願請求の範囲 9 に記載された発明は、文献 1-7 のいずれかにより新規性及び進歩性を有しない。

## i i) 請求の範囲 10-12

文献 1-7 のいずれにも、上記化合物を亜鉛イオンと反応させて亜鉛錯体を形成させ、該錯体の蛍光強度を測定することは記載も示唆もされていない。

一方、文献 12 及び 13 には、亜鉛イオンの測定方法及びその測定試薬が記載されており、該試薬として用いられる化合物は、本願の一般式 (I C) の化合物と部分的に同じ化学構造 (本願の  $R^{61} \sim R^{64}$  で置換されたフェニル基) を有しているものの、本願化合物は記載も示唆もされていない。

そして、文献 1-7、12 及び 13 の記載を考慮しても、文献 1-7 の化合物を用いて亜鉛イオンを測定することが当業者にとって自明であったとは認められない。

したがって、本願請求の範囲 10-12 に記載された発明は、文献 1-7、12 及び 13 に対して新規性及び進歩性を有する。